

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	NICU等からの退院の促進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	周産期医療の確保について (平成22年1月26日医政発0126第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うことにより、NICU満床の解消を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域療育支援施設運営事業 NICU等に長期入院している小児の在宅移行を促進するため、トレーニングを行う「地域療育支援施設」を設置する医療機関に対する補助 ・日中一時支援事業 自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる医療機関に対する補助 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		113	98	250億円の内数	220億円の内数	
		繰越し等						
		計		113	98	250億円の内数	220億円の内数	
	執行額		94	151				
	執行率(%)		83.2%	154.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	周産期死亡率(出産1,000対) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」)		成果実績	人	4.2	4.2	集計中	-
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	NICU病床数(出産1万人当たり) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」及び「医療施設静態調査」)		活動実績 (当初見込み)	床	-	-	集計中	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	8百万円/1施設当たり		算出根拠	平成23年度執行額/交付対象施設数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	250億円の内数	220億円の内数					
	計	250億円の内数	220億円の内数					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域で安心して産み・育てることのできる医療を確保することは依然として重要な課題であり、地域療育支援施設を有する医療機関を財政支援すること等によって、周産期医療の確保を図っていくことは、非常に重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助の対象となる施設については、整備基準等で常勤の医療チームなど一定の要件を課しており、その適正な支出に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績である周産期死亡率については、着実に減少してきている。また、NICU(新生児集中治療室)については、満床問題の解消を図るとともに在宅医療への円滑な移行を促進することを目指しており、今後も継続して事業を進めていく必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域において安心して産み育てることのできる医療の確保を図ることは依然として重要である。その中で、NICU(新生児集中治療室)については、満床問題の解消を図るとともに在宅医療への円滑な移行を促進することを目指しており、今後とも当該事業を進めていくなかで、更なる整備に取り組んでいくこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	NICUからの退院の促進については、NICU等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだ考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0839

※平成23年度実績を記す

厚生労働省
22年度151百万円



【補助】

A. 10都道府県151百万円
(補助額1位:東京都43百万円)



(進達業務)

【補助】

B. 医療機関(2)
43百万円
(補助額1位:国立成育医療研
究センター32百万円)

※自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる体制作り

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	43			
計		43	計		0
B.国立成育医療研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための給与費	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	43		
2	長野県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	36		
3	宮城県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	19		
4	北海道	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	19		
5	埼玉県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	15		
6	千葉県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	8		
7	神奈川県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	5		
8	群馬県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	4		
9	岐阜県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	2		
10	熊本県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立成育医療研究センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	32		
2	日本赤十字社医療センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	12		